

『気候被害者が感じる気候変動』意識調査

<調査方法>

調査会社が保有するリストから全国1万人を対象に、過去5年以内に本人または家族が、下記の状況を経験したことがあるかを尋ね、回答者が1,000人に達するまで実施

- 熱中症あるいは熱中症の疑いで搬送された、あるいは医療機関の診察を受けた
- 台風、大雨、洪水などによる風水害や土砂災害で自宅または保有する建物が床下または床上浸水、または倒壊あるいは一部倒壊した（建物被害）
- 台風、大雨、洪水などによる風水害あるいは極端な高温や小雨の影響で商業用の農作物、水産物、畜産物、林産物に損害を受けた（作物被害）

目的：日本で実際に気候災害にあった方やその家族が、気候危機への国や企業の取り組みをどう感じているかを調べる

方法：グリーンピース・ジャパンが楽天インサイト株式会社に委託してオンラインで実施

時期：2025年9月11日（木）～2025年9月16日（火）

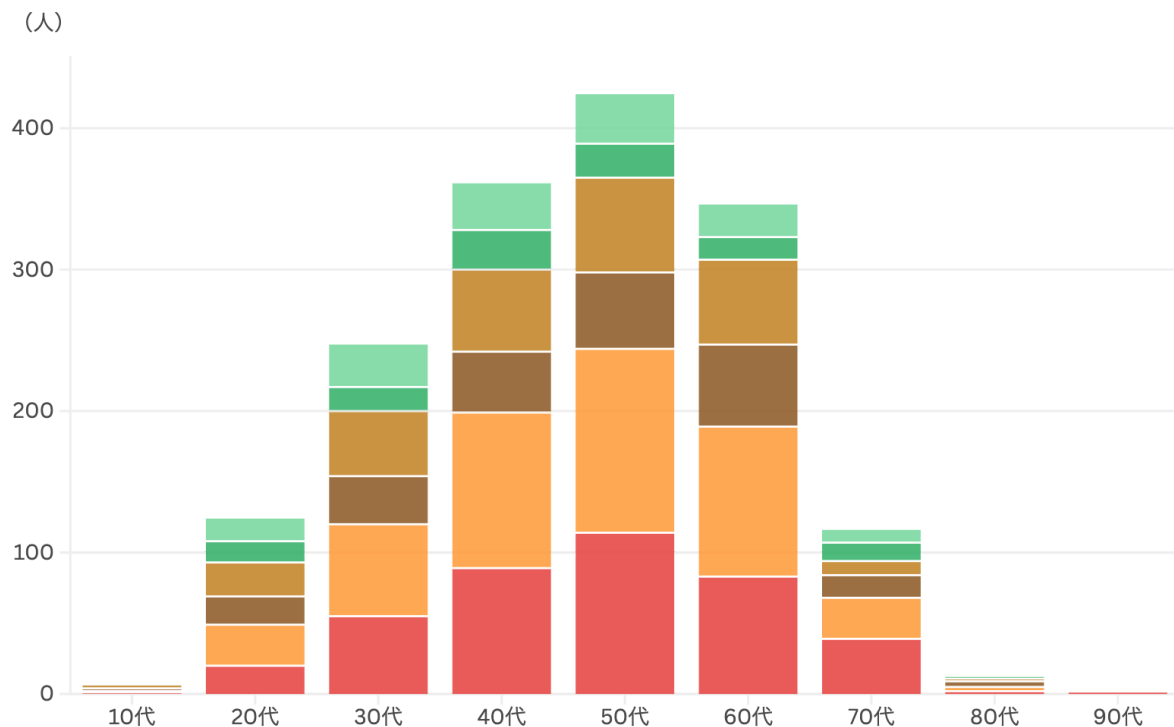
有効回答数：1,000人

調査質問数：7問

<スクリーニングのための質問>

SQ1.これまでにあなたや、あなたの家族は下記の状況を経験しましたか？当てはまるものを全て選んでください。

- 熱中症（本人）
 ■ 熱中症（家族）
 ■ 建物被害（本人）
 ■ 建物被害（家族）
 ■ 農林畜水産物損害（本人）
 ■ 農林畜水産物損害（家族）



<調査結果>

- 「現在、地球温暖化・気候変動についてどのように感じているか」との問いに対し、「強い危機感や不安を感じている」および「ある程度の危機感や不安を感じている」がそれぞれ4割を超え、合計89.2%に上った。

Q1. あなたは現在、地球温暖化・気候変動についてどのように感じていますか？

■ 強い危機感や不安を感じている
 ■ ある程度の危機感や不安を感じている
 ■ あまり危機感や不安を感じていない
 ■ 全く危機感や不安を感じていない
 ■ どちらともいえない



- 被害にあう前後で、地球温暖化・気候変動について感じ方の変化を尋ねたところ、被害にあう前後で同程度の危機感や不安を感じているとの回答が約4割、被害にあった後の方が強く危機感や不安を感じているとの回答も同じく約4割だった。特に、建物被害（建物の浸水や倒壊）と作物被害（農林畜水産物に損害）を経験した気候被害者では、被害後の方が強く危機感や不安を感じていることが見て取れる。

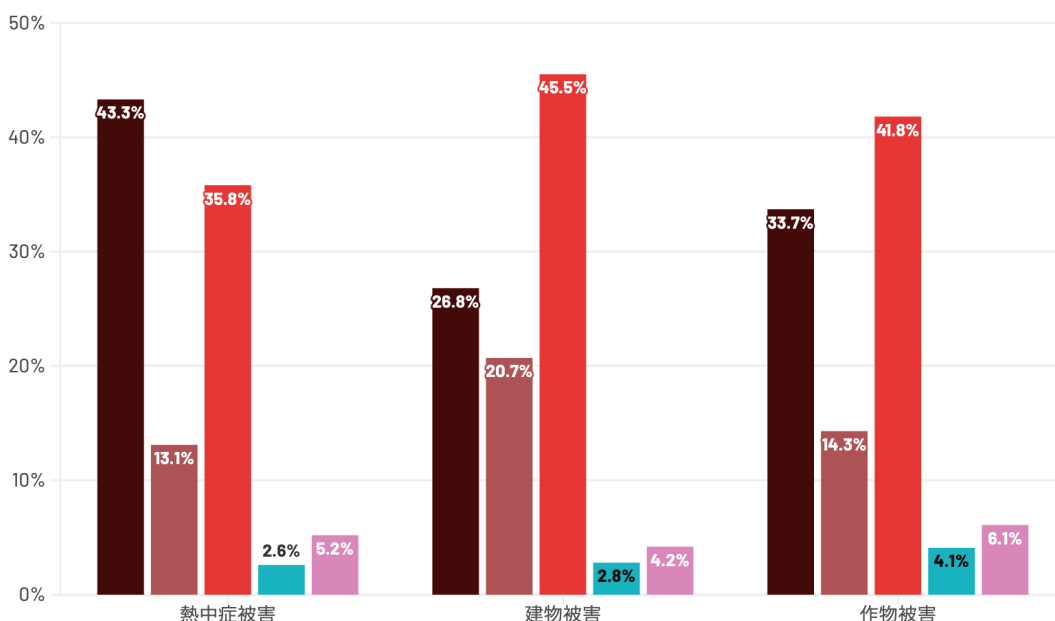
Q2. あなたは、地球温暖化・気候変動について、ご自身またはご家族が被害にあう前と後で、感じ方に変化はありましたか？

■ 被害にあう前も後も、同じ程度の危機感や不安を感じている
 ■ 被害にあう前の方が、強く危機感や不安を感じていた
 ■ 被害にあった後の方が、強く危機感や不安を感じている
 ■ 被害にあう前も後も、危機感や不安をほとんど感じていない
 ■ どちらともいえない



Q2(クロス集計)

■ 被害にあう前も後も、同じ程度の危機感や不安を感じている
 ■ 被害にあう前の方が、強く危機感や不安を感じていた
 ■ 被害にあった後の方が、強く危機感や不安を感じている
 ■ 被害にあう前も後も、危機感や不安をほとんど感じていない
 ■ どちらともいえない



3. 「今よりさらに気候変動対策のための取り組みを政府や大手企業に進めてほしいと思うか」との問いには、「とてもそう思う」「そう思う」が合わせて93.2%に達した。

Q3.文部科学省と気象庁が発表した報告書『日本の気候変動2025』によると、極端な高温や大雨などの異常気象は、日本で今後も増えていく可能性が指摘されています。

気候変動・温暖化による影響・被害をできる限り低く抑えるために、今よりさらに気候変動対策のための取り組みを政府や大手企業に進めてほしいと思いますか？

■ とてもそう思う ■ そう思う ■ あまり思わない ■ 全く思わない



4. 身近な企業で温室効果ガスを多く排出する高排出企業の例として、トヨタ自動車を取り上げ、同社1社で、日本全体の年間排出量の半分以上の温室効果ガスを排出したことに匹敵することについて、どのように感じるか尋ねたところ、「あまりにも多い」が47.5%と最多となった。「販売台数からしてその程度だと思った」は44.1%で、「思ったより少ない」は8.4%に留まった。

Q4.気候変動・温暖化によって、原材料の調達や物流にコスト増や混乱が発生したり、異常な高温で機器の動作に支障がでたり、従業員に熱中症のリスクが高まったり、洪水等で工場や施設に影響がでるなど、企業の活動が困難になることが予想されています。一方で、事業活動が多くの温室効果ガスの排出を伴う場合、削減を求める規制が強化されたり、技術や市場のトレンドが変化したり、今後の事業方針に世論・株主から注目が高まるなど、事業環境が大きく変わることも予想されます。

たとえば、日本を代表する企業の一つであるトヨタ自動車は、同社の発表によると、世界各地で販売した車からの排出を含む、2023年度の温室効果ガスの総排出量は、二酸化炭素換算で5億9,389万トンでした。これは、トヨタ自動車1社で、日本全体の年間排出量の半分以上の温室効果ガスを排出したことに匹敵します。あなたはどのように感じますか？

■ あまりにも多い ■ 販売台数からしてその程度だと思った ■ 思ったより少ない



5. トヨタ自動車の温室効果ガスの総排出量の削減について尋ねたところ、「削減のためのより野心的な目標を出し、それを達成すべきだ」が47%と最多となり、「今ある削減目標を維持すべきだ」が僅差で続いた。なお、本調査の回答者1000人の90.8%が運転免許を保有し、82.3%が自家用車を保有していると回答している。

Q5.トヨタ自動車は、2050年にカーボンニュートラル（炭素の排出量と吸収量が差し引きゼロ）になることを宣言しています。一方で、現在、販売する車から出る炭素の削減については、ハイブリッドなど燃費を上げることで対応し、車1台あたりの排出量を減らそうとしています。会社全体で出す総排出量は増加しており、これを減らすという約束はしていません。これについてどう思いますか？

■ 削減のためのより野心的な目標を出し、それを達成すべきだ ■ 今ある削減目標を維持すべきだ ■ 特に何もしなくてよい



6. 総排出量の削減と良好な経営の両立を軌道にのせることは、とても困難な挑戦となることが予想されるがと前置きした上で、「トヨタ自動車が総排出量を減らすことを打ち出したら、どう思うか」と問うたところ、「大いに支持する」「ある程度支持する」が合わせて88.1%だった。

Q6.総排出量の削減と良好な経営の両立を軌道にのせることは、とても困難な挑戦となることが予想されます。もし、トヨタ自動車が総排出量を減らすことを打ち出したら、あなたはどのように思いますか？

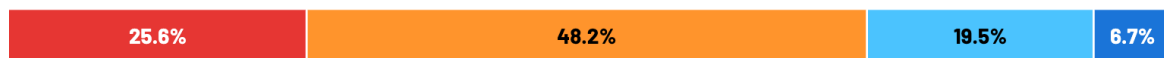
■ 大いに支持する ■ ある程度支持する ■ あまり支持しない ■ 全く支持しない



7. 「あなたにとって、政府や大手企業の気候変動対策はどのようなものか」との問いに対する回答は、「生活の質を高めるもの」「どちらかという和生活の質を高めるもの」が合わせて73.8%だったが、気候被害経験者であっても、気候変動対策を「生活の質を脅かすもの」「どちらかという和生活の質を脅かすもの」と捉えている回答者が全体の4分の1を上回り、肯定的な見方と懸念が混在していることを示している。

Q7.あなたにとって、政府や大手企業の気候変動対策はどのようなものですか？

■ 生活の質を高めるものである ■ どちらかという和生活の質を高めるものである ■ どちらかという和生活の質を脅かすものである ■ 生活の質を脅かすものである



Q7(クロス集計)

■ 生活の質を高めるものである ■ どちらかという和生活の質を高めるものである ■ どちらかという和生活の質を脅かすものである ■ 生活の質を脅かすものである

